

新世代成長株ファンド (愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約20年間（1999年12月15日～2019年12月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数（銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから当社の判断で株数を修正することがあります。以下同じ。）が2億株未満の株式（当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在しないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）を含むものとします。）
運用方法	①銘柄ごとの投資額、銘柄入れ替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ②株式（※）の組入比率は、信託財産の純資産総額の70％程度以上の範囲で適宜変更します。 ③発行済株式総数が2億株以上の株式（※）への投資は、次のイ、およびロ、の両方を満たす範囲で行なうものとします。 イ、組入額の合計（取得時において発行済株式総数が2億株未満で、その後2億株以上となった銘柄の組入額は含まないものとします。）が信託財産の純資産総額の20％程度以下 ロ、一銘柄当りの組入額が取得時において信託財産の純資産総額の1％程度以下 ※当該株式の発行会社の転換社債および転換社債型新株予約権付社債を含むものとします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書（全体版） 第17期 (決算日 2016年12月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新世代成長株ファンド（愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔）」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

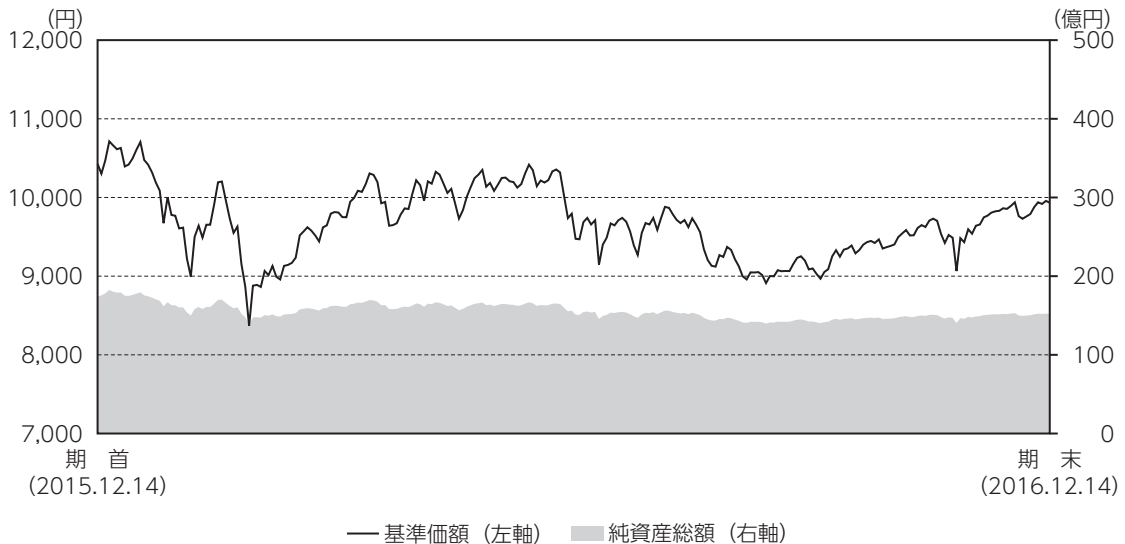
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金		期 騰 落 中 率	T O P I X (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		円	円		期 騰 落 中 率	%			
13期末(2012年12月14日)	4,560	円	0	16.4	801.04	8.7	80.8	15.9	百万円 11,473
14期末(2013年12月16日)	7,910		0	73.5	1,222.95	52.7	92.3	3.0	17,903
15期末(2014年12月15日)	9,107		0	15.1	1,379.29	12.8	94.0	－	18,166
16期末(2015年12月14日)	10,427		400	18.9	1,527.88	10.8	89.8	4.3	17,408
17期末(2016年12月14日)	9,934		0	△ 4.7	1,538.69	0.7	98.8	－	15,182

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,427円

期 末：9,934円

騰落率：△4.7%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、期首より下落基調であったこと等により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」、「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

新世代成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X (参考指数)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
(期首) 2015年12月14日	円 10,427	% －	1,527.88	% －	% 89.8	% 4.3
12月末	10,705	2.7	1,547.30	1.3	90.8	5.3
2016年 1 月末	9,914	△ 4.9	1,432.07	△ 6.3	90.2	4.8
2 月末	9,168	△12.1	1,297.85	△15.1	94.7	－
3 月末	10,196	△ 2.2	1,347.20	△11.8	96.1	－
4 月末	9,924	△ 4.8	1,340.55	△12.3	97.3	－
5 月末	10,417	△ 0.1	1,379.80	△ 9.7	96.9	－
6 月末	9,645	△ 7.5	1,245.82	△18.5	94.7	－
7 月末	9,734	△ 6.6	1,322.74	△13.4	95.4	－
8 月末	9,075	△13.0	1,329.54	△13.0	86.1	10.1
9 月末	9,289	△10.9	1,322.78	△13.4	94.7	－
10月末	9,731	△ 6.7	1,393.02	△ 8.8	96.3	－
11月末	9,893	△ 5.1	1,469.43	△ 3.8	97.2	1.7
(期末) 2016年12月14日	9,934	△ 4.7	1,538.69	0.7	98.8	－

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびＥＣＢの金融緩和などで株価は反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月は、英国の国民投票でＥＵ（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙に関し見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、すぐにトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇に転じました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国や中国などの経済や金融政策に不透明感があるものの、国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なＩＰＯ（新規株式公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

先物を含めた実質株式組入比率については、期を通じて90～98%程度で推移させました。

業種構成は、トランプ氏の勝利によるインフラ（社会基盤）関連として恩恵が期待できる機械や、為替の円安進行を受ける電気機器などのウエートを引き上げました。一方、株価上昇に伴い割安感の薄れた化学やサービス業、小売業といった内需関連などのウエートを引き下げました。

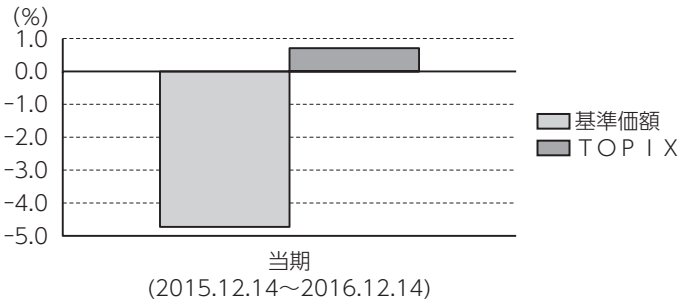
個別銘柄では、原油価格底打ち感からコスモエネルギーＨＬＤＧＳ、３Ｄ－ＮＡＮＤの投資増加期待から日立国際電気や東京エレクトロンなどのウエートを高め（新規組み入れ）ました。一方、株価が大きく上昇して割安感が薄れた日本Ｍ＆Ａセンター、ダブル・スコープ、クックパッドなどを売却（一部または全部）しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は0.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△4.7%となりました。業種では、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った石油・石炭製品や証券、商品先物取引業をオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った不動産業をオーバーウエートとしていたことや、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った化学やその他製品をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ＳＵＭＣＯ、ディー・エヌ・エー、日本エスコンなどがプラスに寄与しましたが、クックパッド、ユニゾホールディングス、パーク24などがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行ないませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期	
	2015年12月15日 ～2016年12月14日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	836

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

株式組入比率については、基本的には95%程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引き下げること検討します。業種構成としては、米国の金利上昇期待や円高懸念の後退などにより、金融関連業種や外需関連業種に注目しています。また、個別銘柄では、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、外部環境に左右されにくい独自成長要因を有しながらも需給面から足元で大きく下落した小型グロース銘柄などに投資する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.12.15～2016.12.14)		
	金 額	比 率	
信託報酬	159円	1.643%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,683円です。
(投信会社)	(86)	(0.887)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(63)	(0.648)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(10)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	31	0.316	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(30)	(0.309)	
(先物)	(1)	(0.007)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	190	1.964	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年12月15日から2016年12月14日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	16,315.6 (814.6)	22,419,463 (-)	15,348.7	22,289,521

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年12月15日から2016年12月14日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	4,957	5,639	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年12月15日から2016年12月14日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
パーク24	千株 232.7	千円 743,825	円 3,196	パーク24	千株 202.7	千円 612,768	円 3,023
東京エレクトロニクス	76.7	700,729	9,135	日本M&Aセンター	98	612,297	6,247
ファーストリテイリング	20.8	690,039	33,174	ファーストリテイリング	14.8	549,766	37,146
日立国際電気	298.2	545,520	1,829	ミクシィ	106	404,447	3,815
日立ハイテクノロジーズ	135.7	535,065	3,943	ダブル・スコープ	244.2	384,332	1,573
任天堂	19.8	507,598	25,636	TDK	56	373,566	6,670
SMC	14.7	449,486	30,577	そーせいグループ	25.3	345,506	13,656
コスモエネルギーホールディングス	351.7	419,111	1,191	ネクスト	261	312,129	1,195
TDK	56	405,476	7,240	東京エレクトロニクス	32.7	304,547	9,313
ミクシィ	106	403,968	3,811	日本航空	91.2	300,369	3,293

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年12月15日から2016年12月14日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等	うち利害関係人との取引状況	B／A	売付額等	うち利害関係人との取引状況	D／C
	A	B		C	D	
株式	百万円 22,419	百万円 4,342	% 19.4	百万円 22,289	百万円 4,468	% 20.0
株式先物取引	4,957	813	16.4	5,639	1,463	26.0
コール・ローン	203,008	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年12月15日から2016年12月14日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 105

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式
(上場株式)

銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (－)				ダイキョーニシカフ	30	—	—	機械 (11.6%)			
サカタのタネ	35	—	—	中国塗料	150	—	—	中村超硬	67.1	—	—
鉱業 (0.3%)				コーセー	24.8	—	—	フリーユ	6.8	—	—
国際石油開発帝石	—	40	50,180	ポーラ・オルビスHD	21	—	—	ヤマシンフィルタ	—	97.1	101,663
建設業 (9.5%)				デクセリアルズ	287.3	—	—	ヒラノテクシード	—	33.8	40,086
ベステラ	—	21	86,310	日東電工	—	23.4	207,534	やまびこ	—	57	78,489
東急建設	130	130	121,290	レック	—	23.4	77,454	ナプテスコ	—	76	217,512
銭高組	—	178	91,492	ジェイ エス ピー	45.9	45.9	128,657	S M C	—	14.7	399,619
不動産トラ	—	346.7	75,580	医薬品 (0.4%)				酒井重工業	—	285	95,190
大豊建設	505	405	234,900	協和発酵キリン	81	—	—	ダイキン工業	20	15	161,850
前田建設	—	340	358,020	小野薬品	9	—	—	加藤製作所	—	53.7	158,576
矢作建設	150	150	154,650	栄研化学	31.5	21.5	63,661	タダノ	—	80	119,440
N I P P O	50	—	—	石油・石炭製品 (4.0%)				竹内製作所	—	63	156,807
関電工	—	80	84,960	コスモエネルギーHLDGS	—	351.7	602,813	ツバキ・ナカシマ	46.6	—	—
日揮	—	53.2	114,220	ゴム製品 (1.4%)				マキタ	—	28	213,920
千代田化工建	—	110	96,910	西川ゴム工業	89.2	89.2	151,550	電気機器 (15.1%)			
食料品 (－)				朝日ラバー	—	68.6	60,848	東芝	—	240	112,272
森永製菓	322	—	—	非鉄金属 (0.9%)				トックス・セミコンダクター	—	52	89,128
繊維製品 (0.8%)				住友鉱山	—	89	140,531	ダブル・スコープ	177.3	106.5	179,346
セーレン	103.2	83.2	124,800	金属製品 (2.7%)				J V Cケンウッド	—	200	62,200
化学 (3.8%)				S U M C O	—	211	318,821	富士通	—	130	92,196
R I Z A Pグループ	122.3	—	—	日創プロニティ	40.9	—	—	日立国際電気	—	210	469,770
住友化学	22.3	—	—	R S TECHNOLOGIES	—	2.5	9,937	ソニー	51	35	118,020
信越化学	—	16.5	150,232	アドバネクス	—	47.9	82,052	アルプス電気	13	—	—

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年12月15日から2016年12月14日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	49,083千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,043千円
(B)／(A)	24.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
メイコー	—	140.7	91,736	スタートトゥデイ	37	—	—	地盤ネットHOLD	—	162.1	60,463
キーエンス	3.3	3.3	249,876	クスリのアオキ	37	—	—	ライドオン・エクスプレス	107.4	—	—
フェロテック	—	76	99,408	スタジオアタオ	—	1	4,215	ERIホールディングス	41.1	41.1	33,003
ヘリオステクノH	—	98.3	46,004	ノジマ	77.7	—	—	アビスト	—	21	70,140
小糸製作所	—	33	200,640	良品計画	5	—	—	エスクローAJ	—	53.9	83,221
象印マホービン	61	—	—	大家家具	127.6	—	—	日本郵政	98.2	—	—
東京エレクトロン	—	44	452,760	ニトリホールディングス	40	15	183,750	ロゼッタ	—	36.3	73,108
輸送用機器 (2.8%)				ファーストリテイリング	—	6	258,540	鎌倉新書	0.8	78.2	78,356
豊田自動織機	31	—	—	銀行業 (2.9%)				LITALICO	—	54	62,748
名村造船所	216	—	—	ゆうちょ銀行	98.8	—	—	ストライク	—	15	91,050
トヨタ自動車	25.5	20	140,620	三菱UFJフィナンシャルG	190	195	146,055	キャリア	—	21	104,790
三菱自動車工業	—	215.3	133,701	リそなホールディングス	—	230	142,922	WASHハウス	—	1.6	7,760
富士重工業	—	30	144,090	三井住友フィナンシャルG	—	30	141,000	エイチ・アイ・エス	35.1	—	—
ヤマハ発動機	70	—	—	証券・商品先物取引業 (3.7%)				合 計	株数・金額	8,636.9	10,402.4
その他製品 (3.7%)				FPG	—	103.1	98,769	銘柄数<比率>	84銘柄	108銘柄	<98.6%>
ツツミ	9.7	9.7	18,430	野村ホールディングス	—	207.7	157,104				
任天堂	12	19	531,525	極東証券	168.4	168.4	306,319				
電気・ガス業 (—)				マネースクウェアHD	14.7	—	—				
イーレックス	54	—	—	保険業 (0.9%)							
陸運業 (1.8%)				かんぽ生命保険	40.9	—	—				
西日本旅客鉄道	23	—	—	T&Dホールディングス	—	90	138,825				
センコー	334	234	191,178	その他金融業 (0.8%)							
九州旅客鉄道	—	26.5	81,222	Jトラスト	—	67.4	76,094	情報・通信業 (0.0%)			
空運業 (—)				NECキャピタルソリューション	—	21	39,060	セグエグループ	—	0.9	1,530
日本航空	60	—	—	不動産業 (6.3%)				イノベーション	—	0.5	1,385
情報・通信業 (5.6%)				イントランス	—	222	47,730	その他金融業 (0.0%)			
クルーズ	46	20.6	51,603	プラザンコーポレーション	26.9	—	—	日本モーゲージサービス	—	0.8	1,608
エヌアイディ	—	23	86,135	ユニゾホールディングス	86	—	—	不動産業 (0.0%)			
ディー・エル・イー	275.2	—	—	ムゲンエステート	89.3	—	—	フォーライフ	—	0.9	2,052
S H I F T	—	46.2	57,888	パーク24	—	30	91,800	サービス業 (0.2%)			
CR I ・ミドルウェア	—	11.3	37,459	テーオーシー	327.2	145.1	132,621	MS-Japan	—	12	24,960
データセクション	—	55.6	37,974	日本エスコン	1,078	1,018.1	415,384	グレイステクノロジー	—	0.9	2,790
ショーケース・ティービー	—	45.3	53,635	センチュリー21・ジャパン	185	180.9	256,335				
sMedio	—	24.4	48,848	サービス業 (10.7%)							
オープンシア	1.3	22.6	67,913	ネクスト	261	—	—				
アークン	0.5	—	—	ジェイエイシリアルテメント	161.2	—	—				
チエル	—	30.5	49,715	日本M&Aセンター	98	—	—				
バリューデザイン	—	6.3	22,806	クックパッド	182.1	—	—				
ヤフー	—	300	133,800	総合警備保障	38	—	—				
オービックビジネスC	20.4	—	—	ディップ	190	90	215,370				
日本電信電話	37	—	—	ディー・エヌ・エー	—	50	153,750				
D T S	113	—	—	R I Z A Pグループ	—	100	78,700				
S C S K	43	—	—	セブテニHLDGS	50.4	—	—				
ミロク情報サービス	—	106	195,040	アミューズ	18	—	—				
卸売業 (5.1%)				ティクアンドギヴニーズ	—	91.1	68,689				
横浜冷凍	158	38.5	39,847	シーティーエス	—	23.8	28,845				
UKCホールディングス	—	44.7	96,462	ピー・エム・エル	—	47	130,660				
日本ライフライン	—	50	116,500	エン・ジャパン	50	—	—				
日立ハイテクノロジーズ	—	80	350,400	テクノプロ・ホールディング	65.1	—	—				
三菱商事	—	62	158,100	日本スキー場開発	10.2	—	—				
小売業 (4.9%)				リンワバル	54	50.1	79,258				
サンエー	70	52.2	289,188	イトクロ	50	62	179,118				

(上場予定株式)

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (0.0%)			
セグエグループ	—	0.9	1,530
イノベーション	—	0.5	1,385
その他金融業 (0.0%)			
日本モーゲージサービス	—	0.8	1,608
不動産業 (0.0%)			
フォーライフ	—	0.9	2,052
サービス業 (0.2%)			
MS-Japan	—	12	24,960
グレイステクノロジー	—	0.9	2,790
合 計	株数・金額	16	34,325
	銘柄数<比率>	6銘柄	<0.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,997,886	95.9
コール・ローン等、その他	648,138	4.1
投資信託財産総額	15,646,025	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,646,025,299円
コール・ローン等	381,079,560
株式(評価額)	14,997,886,780
未収入金	259,144,459
未収配当金	7,914,500
(B) 負債	463,218,670
未払金	303,919,729
未払解約金	37,476,711
未払信託報酬	121,422,905
その他未払費用	399,325
(C) 純資産総額(A－B)	15,182,806,629
元本	15,283,766,112
次期繰越損益金	△ 100,959,483
(D) 受益権総口数	15,283,766,112口
1万口当り基準価額(C／D)	9,934円

* 期首における元本額は16,695,771,198円、当期中における追加設定元本額は391,284,448円、同解約元本額は1,803,289,534円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,934円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は100,959,483円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月15日 至2016年12月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	240,699,520円
受取配当金	240,602,344
受取利息	181,101
その他収益金	179,539
支払利息	△ 263,464
(B) 有価証券売買損益	△ 672,392,302
売買益	2,645,683,652
売買損	△3,318,075,954
(C) 先物取引等損益	△ 63,039,395
取引益	80,010,538
取引損	△ 143,049,933
(D) 信託報酬等	△ 255,909,955
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 750,642,132
(F) 前期繰越損益金	1,236,793,857
(G) 追加信託差損益金	△ 587,111,208
(配当等相当額)	(42,103,348)
(売買損益相当額)	(△ 629,214,556)
(H) 合計(E + F + G)	△ 100,959,483
次期繰越損益金(H)	△ 100,959,483
追加信託差損益金	△ 587,111,208
(配当等相当額)	(42,103,348)
(売買損益相当額)	(△ 629,214,556)
分配準備積立金	1,236,793,857
繰越損益金	△ 750,642,132

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	42,103,348
(d) 分配準備積立金	1,236,793,857
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,278,897,205
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,278,897,205
(h) 受益権総口数	15,283,766,112口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。